

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	水田宮農係
■評価事業名称	水稲の農業振興に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050200 - 306	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	01 農業の生産性向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	水稲等土地利用型作物の生産振興。米の消費や米価が低迷する中、水稲生産の技術対策指導、研修及び低コスト化、食味の向上に対する取組みの実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	水稲の農業振興に関する事務	農協、農家	<ul style="list-style-type: none"> ・県、農協等主催の会議、研修会等への参加 ・関係機関からの情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作担当国会議出席3回 ・稲作コスト低減研修会出席1回 ・稲作技術対策会議出席1回 ・カドミウム米対策連絡会議 ・水稲直播等コスト低減研修会

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	6	8	1	8	
人件費	884	1,043	150	1,374	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	890	1,051	151	1,382	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	稲作技術対策会議等出席回数	4	8	7	7	水稲技術対策会議等開催回数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

様々な会議を通して、関係機関から稲作に関する情報が得られた。

問題点・課題等

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止されることから、農家所得の向上が課題である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

平成30年から米の直接支払交付金が廃止されたことから、今後の水稲の振興について考えていく上で必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了